

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

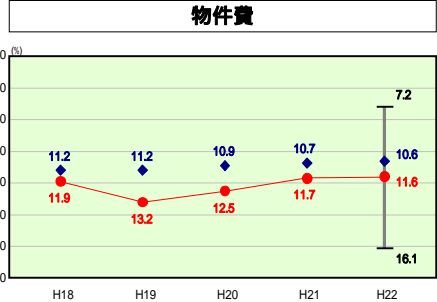
長野県坂城町

## 経常収支比率の分析

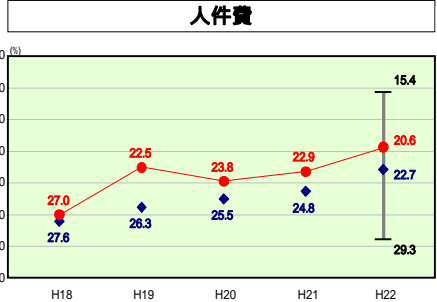
人口	15,976	人(H23.3.31現在)							
面積	53.64	km <sup>2</sup>							
収入	6,222,180	千円	実	質	赤	字	比	率	- %
支出	6,117,062	千円	通	結	算	公	債	費	- %
差	82,955	千円	特	来	負	担	比	率	16.8 %
標準財政規模	4,167,340	千円	市	町	村	類	型	H18	- 1
地方債現在高	7,347,160	千円	(	年	度	毎	)	H21	- 1
								H19	- 1
								H20	- 1
								H22	- 1

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

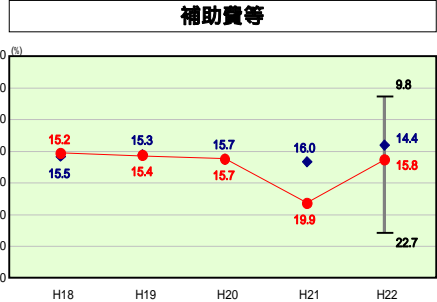
市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



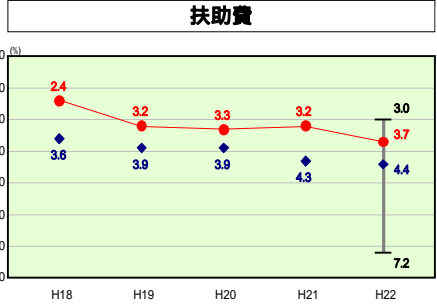
**物件費の分析欄**  
経常収支比率は前年度より0.1ポイント減少し11.6%となっている。全国及び長野県平均については下回っているが、類似団体の平均を上回っているため、引き続き行財政改革に取り組み、徹底した経常的経費の削減と行政コストの低減に努める。



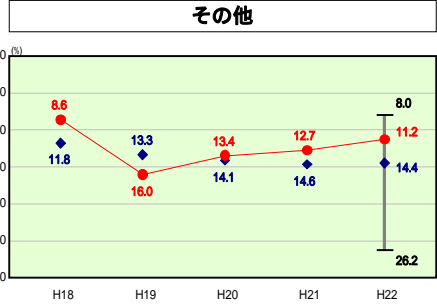
**人件費の分析欄**  
経常収支比率は、職員数の削減等により前年度より2.3ポイント減少し20.6%となった。人口一人当たりの決算額でも67,909円で、類似団体平均との比較では12.3%少ない状況であり、賃金や一部事務組合負担金などの人件費に準ずる費用を加えた場合でも83,974円と類似団体平均を12.0%下回る決算額となっており、持続的に取り組んできた行財政改革の成果が表れたものとなっているが、今後も定員管理の適正化に努める。



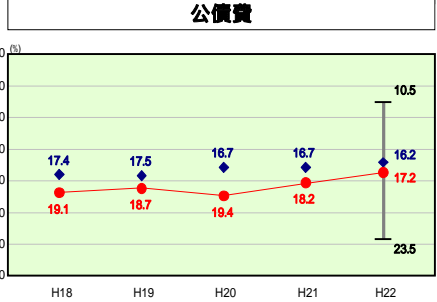
**補助費等の分析欄**  
景気後退による法人税還付金が大きく増加した前年度と比べ、経常収支比率は4.1ポイント減少しているが、全国平均、県平均、類似団体平均とも下回る状況が続いている。補助費については、一部事務組合への負担金や各種団体補助があることから、今後も団体等への補助金、負担金の見直しにより適正化に努める。



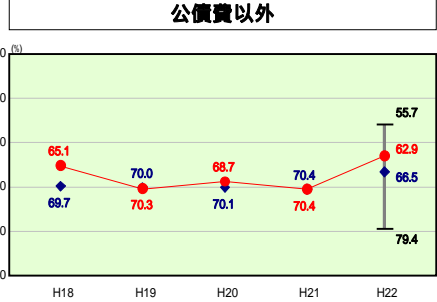
**扶助費の分析欄**  
総額的に年々増加傾向にあり、経常収支比率も前年度に比べ0.5ポイントの増加となっている。制度的な支出が多く抑制については厳しい面もあるが、独自の事業の見直し等について検討を進める。



**その他の分析欄**  
前年度と比べ下水道事業への繰出しが減少したことから、経常収支比率は1.5ポイント減少している。全国、県、類似団体の平均を下回っているものの、下水道については整備中であることから当面は一定の繰出し金を要するが、できる限りの抑制に努める。



**公債費の分析欄**  
経常収支比率は前年度と比較して1.0ポイント減少し17.2%となっており、全国及び県平均を上回っているものの、類似団体平均を下回っている。また、公債費と下水道事業債の償還財源に係る繰入金や、債務負担行為に基づく支出などの公債費に準ずる費用についても一人当たり33,430円と、類似団体を0.5%上回る状況となっている。今後も新規発行債の抑制等を図る中で、世代間の負担の公平性の観点から公債費負担の適正化に努める。



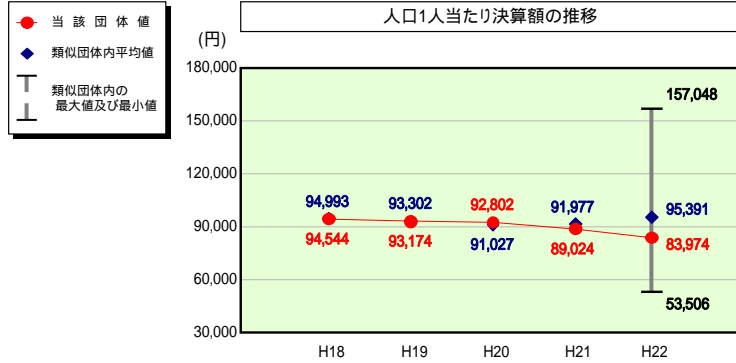
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外では人件費の占める割合が大きい状況であるが、定年退職職員の不補充や、新規採用職員の抑制により、人件費に係る経常収支比率は減少の傾向となっている。今後も、定員管理の適正化を図ると共に、補助金、負担金の見直しを含め、徹底した経常的経費の削減と行政コストの低減に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県坂城町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



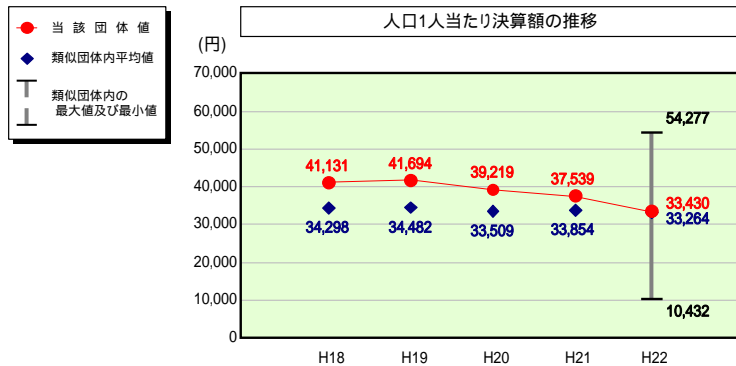
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,084,918	67,909	77,441	12.3
賃金(物件費)	113,212	7,086	6,435	10.1
一部事務組合負担金(補助費等)	178,616	11,180	14,268	21.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	345	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,826	2,368	4,095	42.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,959	811	1,380	41.2
退職金	85,967	5,381	8,571	37.2
合計	1,341,564	83,974	95,391	12.0

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.57	8.84	1.27
ラスパイレス指数	94.0	95.2	1.2

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

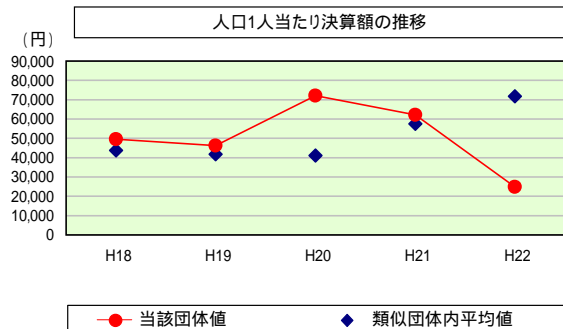


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	761,093	47,640	51,462	7.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	247,992	15,523	20,706	25.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	107,383	6,722	6,415	4.8
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	73,072	4,574	3,270	39.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
特定財源の額	24,281	1,520	1,996	23.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	631,182	39,508	46,598	15.2
合計	534,077	33,430	33,264	0.5

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	817,241	49,506	2.5	43,735	12.7	15.2
うち単独分	596,000	36,104	3.4	26,982	16.5	19.9
H19	756,246	46,256	6.6	41,791	4.4	2.2
うち単独分	524,621	32,089	11.1	25,330	6.1	5.0
H20	1,168,904	72,052	55.8	41,097	1.7	57.5
うち単独分	334,422	20,614	35.8	23,651	6.6	29.2
H21	1,004,596	62,131	13.8	57,455	39.8	53.6
うち単独分	421,850	26,090	26.6	33,958	43.6	17.0
H22	398,082	24,918	59.9	71,812	25.0	84.9
うち単独分	263,620	16,501	36.8	35,025	3.1	39.9
過去5年間平均	829,014	50,973	4.4	51,179	9.2	13.6
うち単独分	428,103	26,280	10.7	28,989	3.5	14.2